

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和7年6月20日

評価対象事業		評価者	地域共生課長 小川 充則	
共生-12	広聴事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域共生課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	地域のつながり課
総合計画上の位置付け	分野	0-(1) 市民自治	施策の方針	0-(1) 市民自治

1 事業の目的

対象	市民
意図	市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。
効果	市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

2 令和6年(2024年)度実施した事業の概要

・市長と市民の顔の見える気軽な意見交換と相互理解を目指し、総合計画・教育大綱・庁舎移転・ごみ処理方針に関して屋外の会場で市民との意見交換「市長と話そう～ふらっとミーティング」を開催した。
 ・若者がまちの現状を捉え課題について研究し、課題解決に向けた提案を行うことを目的として「青少年トーク～若者と市長との懇談会～」を開催した。
 ・将来の鎌倉を担う若い世代に市の事業への理解を促すとともに意見交換するため、「一日市長体験」を開催した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度		達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)		
01	LINEアンケート事業	未実施(依頼なし)	-	- / - 0 / 0	- 0	- 0	-	-
02	市長との懇談	ふらっとミーティング、青少年トーク、夏休み一日市長体験を開催	開催回数(回)	4 / 4 56 / 136	4 91	4 91	100.0%	
03	一般事務経費	広聴事業に係る消耗品費の購入	-	- / - 43 / 83	- 83	- 80	-	-
04				/				
05				/				
06				/				
07				/				
08				/				
09				/				
10				/				
		財源内訳	国県支出金	/				
			地方債	/				
			その他特定財源	/				
			一般財源	99 / 219	219	171		
			事業費の合計(千円)	99 / 219	219	171		
		人件費(千円)		5,375	6,390			

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	0.6	0.9	0.6	0.6	0.7
会計年度任用職員	0.0	1.0	0.0	0.4	0.4	0.3

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	LINEアンケート事業	指標なし 理由: LINEを活用したアンケートを行い、一定の市民ニーズの把握や傾向をつかむことはできるが、市政への理解を深めることまではできないため。	一定の市民ニーズの把握や傾向をつかむことで、アンケート実施課等の施策に寄与している。	・LINEアンケートの実施について、相談はあったものの実施依頼がなかった。 ・LINEアンケートについて庁内周知を図る必要がある。
02	市長との懇談	市民ニーズを把握するため、令和5年度から実施回数を評価指標に設定した。 令和6年度はふらっとミーティング、青少年トーク、一日市長体験を実施した。	幅広い年齢層、特に若者からの意見を聴取することにより、様々なニーズを把握することに寄与した。	・市民と行政との意見交換では、対象者に制限を設けない場合、子育て世代や若年層の参加割合が低くなる傾向があり、様々な世代や属性に偏りのない意見交換をしていく必要がある。
03	一般事務経費	消耗品の購入経費のため、成果目標は設定しない。	事務環境の整備に必要不可欠である。	なし
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か		△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働実施済の場合のパートナー			

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・引き続きサイレントマジョリティと言われる市民や様々な事業者へのアプローチなど、より幅広く市政への意見を聴取する方法について、庁内関係課と連携しながら情報発信の方法と併せて検討を行い、市政に反映できるよう努めていく。</p> <p>・LINEアンケートについて、市民ニーズを把握する手法として庁内周知を図り、活用の推進を図る。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	<p>広聴事業は各自治体独自の手法で事業を実施しており、実施内容や対応範囲も均一ではないため、単純に数値を用いて比較することができない。</p>
--------------------------	--